

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

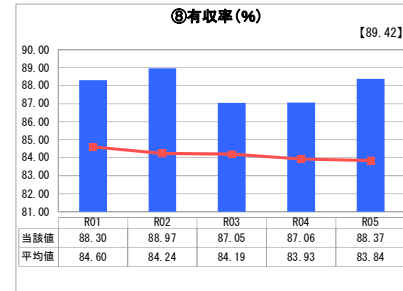
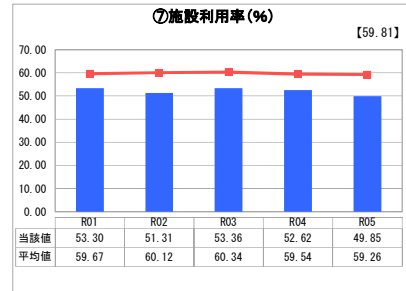
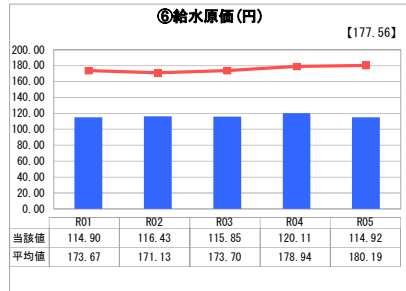
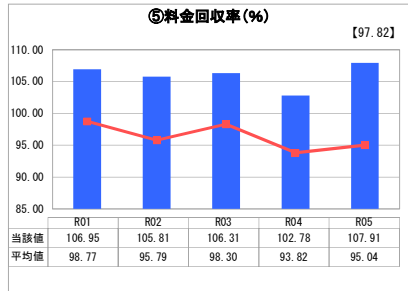
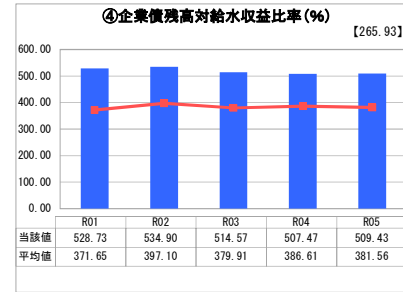
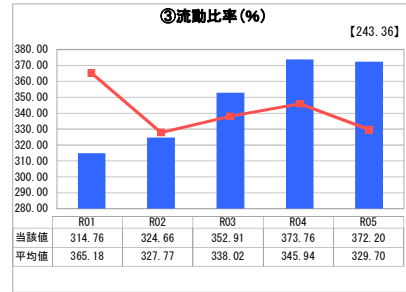
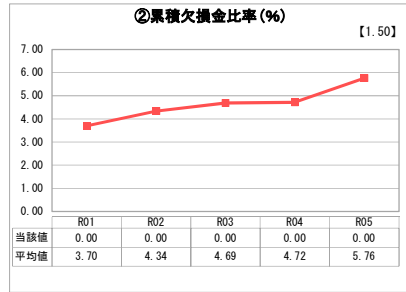
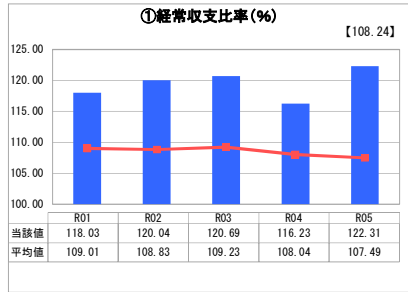
山口県 光市

| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分                          | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|--------|
| 法適用        | 水道事業         | 末端給水事業  | A5                              | 自治体職員  |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |        |
| -          | 53.32        | 94.89   | 2,260                           |        |

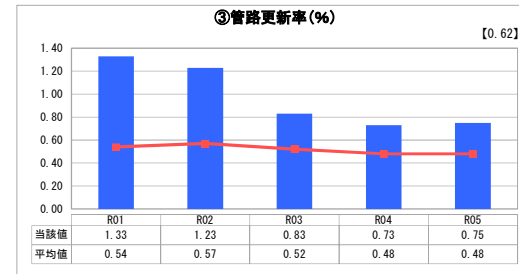
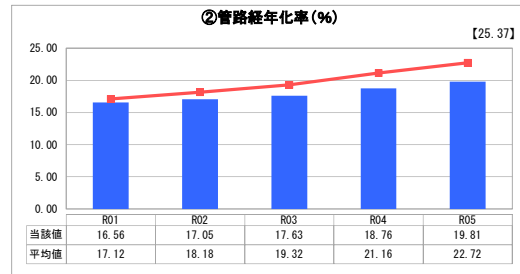
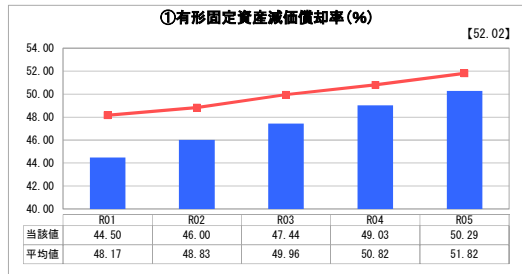
| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 48,854     | 92.13                     | 530.27                      |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 46,111     | 46.58                     | 989.93                      |

| グラフ凡例           |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値)   |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

単年度の収支の状況を表す経常収支比率が100%以上であり、累積欠損金も発生していないことから現時点における経営状態は健全であり、流動比率についても100%を上回っていることから、短期的な債務に対する支払能力は十分に有している状況である。

企業債残高対給水収益比率については、企業債残高は着実に減少しているものの、給水収益も減少傾向にあるため、数値の大幅な改善にはつながっていない。当該指標については、依然として、全国平均値、類似団体平均値とも大きく上回っている状況であるため、引き続き、数値の改善に向けた継続した取り組みが必要である。

給水原価は全国平均値、類似団体平均値を大きく下回っており、料金回収率が100%を上回っていることから、現時点においては、給水に係る費用を給水収益で賄うことができている状況であるが、人口減少による有収水量の減少、物価高騰に伴う維持管理コストの増加など、事業環境が大きく変化している状況を踏まえ、当該指標の推移を注視していく必要がある。

施設利用率は、大口需要者である工場の使用水量に対応する施設規模を有しているものの、近年は工場の使用水量がピーク時から減少し低い数値で推移しており、令和5年度については、50%を下回る水準となった。有収率は、ほぼ横ばいで推移しているが、計画的な老朽施設の更新により数値の向上を図っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率、管路更新率については、ともに全国平均値、類似団体平均値よりも良好な数値で推移しているものの、有形固定資産減価償却率は年々、増加傾向にあり、資産全体の老朽化の割合は進行している状況である。

今後、水道施設全体の更新の必要性が高まるなか、アセットマネジメント計画に基づく、計画的な施設更新を実施していく必要がある。

## 全体総括

経常収支比率については、100%を上回って推移しており、短期的な視点においては経営状態は安定しているものの、有収水量の減少による収益の低下に歯止めが掛からず、物価上昇等による費用面への影響も顕著となるなど、長期的な視点においては、様々な経営課題が山積している状況である。

これからの水道事業を取り巻く事業環境は厳しさを増す一方であるが、山積する経営課題を一つ一つ解決していくため、今後も経営基盤の強化に向けた健全な経営の維持・向上に取り組んでいく必要がある。